

都市農業振興基本法案要綱

第一 総則

一 目的 (第一条関係)

この法律は、都市農業の振興に関し、基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、都市農業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって都市農業の安定的な継続を図るとともに、都市農業の有する機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的とすること。

二 定義 (第二条関係)

この法律において「都市農業」とは、市街地及びその周辺の地域において行われる農業をいうこと。

三 基本理念 (第三条関係)

- 1 都市農業の振興は、都市農業が、これを営む者及びその他の関係者の努力により継続されてきたものであり、その生産活動を通じ、都市住民に地元産の新鮮な農産物を供給する機能のみならず、都市における防災、良好な景観の形成並びに国土及び環境の保全、都市住民が身近に農作業に親しむとと

もに農業に関して学習することができる場並びに都市農業を営む者と都市住民及び都市住民相互の交流の場の提供、都市住民の農業に対する理解の醸成等農産物の供給の機能以外の多様な機能を果たしていることに鑑み、これらの機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるとともに、そのことにより都市における農地の有効な活用及び適正な保全が図られるよう、積極的に行われなければならないこと。

2 都市農業の振興は、我が国における少子高齢化の進展及び人口の減少等の状況並びに地球温暖化の防止等の課題に対応した都市の在り方という観点を踏まえ、都市農業の有する1の機能が適切かつ十分に発揮されることが都市の健全な発展に資するとの認識に立って、土地利用に関する計画の下で、都市農業のための利用が継続される土地とそれ以外の土地とが共存する良好な市街地の形成に資するよう行われなければならないこと。

3 都市農業の振興に関する施策については、都市農業を営む者及び都市住民をはじめとする幅広い国民の都市農業の有する1の機能等についての理解の下に、地域の実情に即して、その推進が図られなければならないこと。

四 国の責務

(第四条関係)

国は、三の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、都市農業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すること。

五 地方公共団体の責務

(第五条関係)

地方公共団体は、基本理念にのっとり、都市農業の振興に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すること。

六 都市農業を営む者等の努力

(第六条関係)

都市農業を営む者及び農業に関する団体は、都市農業及びこれに関連する活動を行うに当たっては、基本理念の実現に主体的に取り組むよう努めるものとする。

七 関係者相互の連携及び協力

(第七条関係)

国、地方公共団体、都市農業を営む者その他の関係者は、都市農業の振興に関する施策が円滑に実施されるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

八 法制上の措置等

(第八条関係)

政府は、都市農業の振興に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上、税制上又は金融上の措置その他の措置を講じなければならないこと。

第二 都市農業振興基本計画等

一 都市農業振興基本計画 (第九条関係)

- 1 政府は、都市農業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、都市農業振興基本計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならないこと。
- 2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとすること。
 - (1) 都市農業の振興に関する施策についての基本的な方針
 - (2) 第三に定める基本的施策の実施その他都市農業の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、都市農業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 農林水産大臣及び国土交通大臣は、基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないこ

と。

4 1 から 3 までのほか、基本計画に関する所要の規定を置くこと。

二 地方計画

(第十条関係)

1 地方公共団体は、基本計画を基本として、当該地方公共団体における都市農業の振興に関する計画（以下「地方計画」という。）を定めるよう努めなければならないこと。

2 地方公共団体は、地方計画を定めようとするときは、都市農業を営む者、都市住民等の多様な主体の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこと。

3 1 及び 2 のほか、地方計画に関する所要の規定を置くこと。

第三 基本的施策

一 都市農業の農産物を供給する機能の向上並びに都市農業の担い手の育成及び確保 (第十一条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業の有する農産物を供給する機能の向上並びに都市農業の担い手の育成及び確保を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

二 都市農業の防災、良好な景観の形成並びに国土及び環境の保全等の機能の発揮 (第十二条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業の有する都市における防災、良好な景観の形成並びに国土及び環境の保全等の機能が的確に発揮されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

三 的確な土地利用に関する計画の策定等のための施策 (第十三条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業のための利用が継続される土地とそれ以外の土地とが共存する良好な市街地の形成を図るため、都市農業のための利用が継続される土地に関し、的確な土地利用に関する計画が策定され、及びこれに基づき土地利用の規制その他の措置が実施されるために必要な施策を講ずるものとする。

四 税制上の措置 (第十四条関係)

国及び地方公共団体は、土地利用に関する計画及びこれに基づく措置を踏まえ、都市農業が安定的かつ確実に継続されるよう、都市農業のための利用が継続される土地に関し、必要な税制上の措置を講ずるものとする。

五 都市農業により生産された農産物の地元における消費の促進 (第十五条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業により生産された農産物を地元において消費する地産地消の促進を

図るため、必要な施策を講ずるものとする。

六 農作業を体験することができる環境の整備等 (第十六条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業の有する第一の三の1の機能のうち場を提供する機能が発揮されるようにするとともに都市における農地の有効な活用が図られるようにし、及び都市住民の農業に対する理解と関心を深めるため、必要な施策を講ずるものとする。

七 学校教育における農作業の体験の機会の充実等 (第十七条関係)

国及び地方公共団体は、六の教育を目的とする都市農業の活用の推進に当たっては、特に学校教育において、食及び食を支える人々の活動に対する児童及び生徒の理解が深まるよう、農作業の体験及び都市農業を営む者との交流の機会その他農業に関する学習の機会を充実させるようにするものとする。

八 国民の理解と関心の増進 (第十八条関係)

国及び地方公共団体は、都市住民をはじめとする国民の都市農業に対する理解と関心を深めるよう、必要な施策を講ずるものとする。

九 都市住民による農業に関する知識及び技術の習得の促進等 (第十九条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業に関心を有する都市住民が都市農業の振興に係る多様な取組に積極的に参加することができるよう、必要な施策を講ずるものとする。

十 調査研究の推進 (第二十条関係)

国及び地方公共団体は、都市農業の振興に関し、必要な調査研究を推進するものとする。

十一 連携協力による施策の推進 (第二十一条関係)

農林水産大臣及び国土交通大臣は、一から十までの施策が適切かつ効果的に策定され、及び実施されるよう、相互に又は関係行政機関の長との間の緊密な連携協力を図りつつ、それぞれの所掌に係る都市農業の振興に関する施策を推進しなければならないこと。

第四 施行期日等

一 施行期日 (附則第一項関係)

この法律は、公布の日から施行すること。

二 その他

その他所要の規定を整備すること。